

問1	道路、港湾、公園など、人々の生活や産業活動の基盤となる公共施設のことを何と呼びますか。これらは私企業からは提供されにくいので、政府が供給の役割を担っています。 （2017年 高知県公立入試 類似）			
	1. 国債	2. 社会資本	3. 国内総生産	4. 公的扶助
問2	国家の役割と国民の負担に関する統計において、「公共サービスの充実度」を縦軸に、「国民の税負担の重さ」を横軸にとった場合、公共サービスが非常に充実しており、かつ税負担も重い領域に該当する「大きな政府」の仕組みについて、その背景や特徴を説明したものとして適切なものはどれか。 （2024年 沖縄県公立入試 類似）			
	1. 世界恐慌などの不況に対応し、雇用創出や社会保障の拡充を通じて景気を安定させることを重視する。	2. 経済活動を個人の自由任せにすることで、政府の支出を極限まで減らし、減税による経済活性化を目指す。	3. 国民の負担を最小限に抑える代わりに、福祉や医療などの公共サービスは自己責任に基づいて購入する。	4. 国防や治安維持などの最小限の活動のみを政府の役割とし、公共サービスを民営化して効率化を図る。
問3	政府が税金などを投入して公共事業を行い、社会資本を整備する理由として最も適切な説明はどれですか。 （2026年 鹿児島県公立入試 類似）			
	1. 社会資本を整備する目的は、すべて銀行などが保有する金融資本の価値を高めて、利潤を最大化することにあるため	2. ダムや港湾などの施設はすべて個人の私的財産として分割して所有することが、法律で義務付けられているため	3. 公共施設は利用者を限定することで、特定の企業だけが生産活動を独占できるように支援することが目的であるため	4. 道路や上下水道などの施設は、多くの人が共同で利用する性質を持ち、民間企業だけに任せると十分な供給が難しいため
問4	ある先進諸国における2017年の統計資料によると、国民所得に対する社会保障支出の割合が約41%と非常に大きく、国民負担率も約59%に達しています。この国の負担構造の特徴として、国民負担率のうち「社会保障負担率」がわずか5.2%にとどまっていることが挙げられます。この統計が示している国はどこですか。 （2022年 高知県公立入試 類似）			
	1. スウェーデン	2. ドイツ	3. アメリカ	4. 日本
問5	1975年当時に比べて高齢者の割合が増加し、少子高齢化が顕著となった2015年以降の日本において、消費税は社会保障の安定した財源として位置づけられています。2014年の意識調査では、20代から30代の有権者の3割以上が消費税を重要な政策課題として挙げていますが、この消費税が持つ「逆進性」という課題を緩和するために、日本で現在採用されている制度はどれですか。 （2018年 奈良県公立入試 類似）			
	1. 一定の所得以下の世帯に対して現金を給付する基礎控除	2. 飲食料品などの税率を低く抑える軽減税率	3. 輸出企業に対して支払った税金を戻す輸出戻し税	4. 商品価格に税金を含めずに表示する外税表示方式
問6	日本の社会保障制度における「社会福祉」の説明として、その内容が最も適切に述べられているものはどれですか。 （2018年 沖縄県公立入試 類似）			
	1. 予防接種や公害対策、水道などの環境整備を通じて、国民の健康を維持し病気を防ぐ仕組み	2. 生活に困窮する人々に対し、税金を財源として健康で文化的な最低限度の生活を保障する仕組み	3. 国民が保険料を出し合い、病気や失業、老後の生活などのリスクに備える共助の仕組み	4. 高齢者や児童など、生活上の困難を抱える人々が自立した生活を送れるようサービスを提供する仕組み
問7	2012年度と2022年度の日本の社会保障関係費の内訳を比較した際、年金の構成比は35%から29%へ、医療の構成比は35%から27%へと、それぞれ低下しています。このデータから読み取れる状況の説明として正しいものはどれですか。 （2026年 大阪府公立入試 類似）			
	1. 社会保障関係費全体の総額が100兆円を超える規模まで増大しているため、構成比が低下していても、年金や医療に費やされる実際の金額は増加している。	2. 医療技術の進歩によって1人あたりの医療費が大幅に削減された結果、社会保障関係費全体に占める医療費の割合と支出額が共に減少した。	3. 介護費の構成比が8%で一定のまま推移していることは、2012年から2022年にかけて介護サービスが必要とする高齢者の数が変化していないことを示している。	4. 国の財政健全化が進み予算総額が縮小されたため、構成比の低下に合わせて年金や医療に支払われる実際の金額も減少している。
問8	介護保険制度の仕組みやその目的について説明した文として、最も適切なものはどれですか。 （2017年 沖縄県公立入試 類似）			
	1. 病気やけがをした際に、医療費の自己負担額を一定の割合に抑えるための仕組みである。	2. 失業した際に、再就職までの期間の生活を保障するための仕組みである。	3. 40歳以上の人々が加入し、自治体による認定を受けることで介護サービスが提供される仕組みである。	4. 現役世代の保険料を、将来の自分たちの蓄えとして積み立てておく仕組みである。
問9	日本の所得税において、所得が多くなるにつれて適用される税率が5%から45%へと段階的に高くなっていく課税方式を何といいますか。 （2020年 鹿児島県公立入試 類似）			
	1. 比例課税	2. 一律課税	3. 逆進的課税	4. 累進課税
問10	日本の所得税において累進課税制度が導入されている目的として、最も適切な説明はどれですか。 （2019年 和歌山県公立入試 類似）			
	1. 高所得層から多くの税を徴収し、所得の再分配を行うことで格差を是正するため	2. 所得に関わらず一律の税率を適用することで、納税手続きを簡略化するため	3. 消費税が持つ、所得の低い人ほど負担感が重くなる性質（逆進性）をさらに強めるため	4. 景気変動の影響を最小限に抑え、国の税収を毎年一定に保つため
問11	税金は「納税義務者（税金を納める人）」と「実質的な税負担者（税金を支払う人）」が同じか異なるかによって分類されます。消費税のように、商品の価格に含まれる形で消費者が負担し、事業者が代わりに納める税金の分類名と、所得税に適用される課税方式の組み合わせとして正しいものを選択してください。 （2014年 沖縄県公立入試 類似）			
	1. 消費税は間接税に分類され、所得税には所得が高いほど税率が上がる累進課税が適用される。	2. 消費税は間接税に分類され、所得税には所得が低いほど税率が上がる逆進的な仕組みが適用される。	3. 消費税は直接税に分類され、所得税には所得に関わらず一定の金額を徴収する仕組みが適用される。	4. 消費税は直接税に分類され、所得税には納税者と負担者が異なる所得の再分配が適用される。
問12	日本の経済政策において、法人税率を引き下げることによって経済の好循環を生み出そうとする考え方があります。この政策が意図する、税率引き下げから国全体の税収増に至るまでの仕組みとして、最も適切な説明はどれですか。 （2026年 山梨県公立入試 類似）			
	1. 法人税率を下げることによって、企業が納める法人税の総額のみを直接的に増やし、他の税目である所得税や消費税の負担を大幅に軽減させることで、国の財政を安定させる仕組み。	2. 企業の利益に対する税負担を軽くすることで、設備投資や従業員の給料への還元を促し、家計の所得が増えることで消費が活発になり、結果として所得税や消費税などの税収が増える仕組み。	3. 企業の利益をすべて内部留保として蓄えさせることで、将来の不況に備えた企業の貯蓄を増やし、公的資金による企業救済を不要にすることで政府の支出を削減する仕組み。	4. 法人税の負担を減らす代わりに、不足する財源を補うため消費税率を同時に引き上げることで、企業活動を停滞させることなく国民全体の消費を抑制する仕組み。

答え合わせ・解説

問1	答え 2 社会資本	道路、橋、ダム、公園、下水道などの施設は、私たちの日常生活や企業の経済活動を支える不可欠な基盤です。これらは「社会資本（インフラストラクチャー）」と呼ばれ、多くの人が同時に利用し、特定の利用者から十分な料金を回収して利益を出すことが難しいため、公共の利益を目的として政府や地方公共団体が供給しています。
問2	答え 1 世界恐慌などの不況に対応し、雇用創出や社会保障の拡充を通じて景気を安定させることを重視する。	20世紀前半の世界恐慌をきっかけに、市場に任せるだけでは解決できない失業や貧困といった問題に対処するため、政府が公共事業や社会保障に多額の予算を投じる「大きな政府」の考え方が広まりました。政府が積極的に経済に介入することで、所得の再分配を行い、社会全体の平等や生活の質を向上させることを目的としています。一方で、財政赤字の増大や公務員の増加といった課題も指摘されています。
問3	答え 4 道路や上下水道などの施設は、多くの人が共同で利用する性質を持ち、民間企業だけに任せると十分な供給が難しいため	社会資本は「非排除性」や「非競合性」といった性質を持つ公共財であることが多く、莫大な費用がかかる一方で利益を上げにくい、民間企業だけでは社会に必要な量が提供されない恐れがあります。そのため、政府が国民の福祉や経済活動の維持を目的に供給を担っています。
問4	答え 1 スウェーデン	社会保障支出と国民負担率の両方が際立って高い数値を示していることから、北欧の高福祉国家であるスウェーデンの特徴と一致します。ドイツや日本も社会保障制度は整っていますが、スウェーデンほど租税負担に偏っておらず、社会保険料（社会保障負担）の割合がスウェーデンよりも高くなる傾向があります。アメリカはスウェーデンと比較すると、国民負担率・社会保障支出ともに低い水準にあります。
問5	答え 2 飲食物品などの税率を低く抑える軽減税率	少子高齢化による社会保障費の増大に対応するため、消費税は重要な財源ですが、逆進性によって低所得者の生活が圧迫される懸念があります。これを防ぐため、生活に不可欠な食品や新聞などの税率を標準の10パーセントよりも低い8パーセントに据え置く「軽減税率」が導入されました。これにより、所得に占める食費の割合が高い層の税負担を相対的に和らげることを目的としています。
問6	答え 4 高齢者や児童など、生活上の困難を抱える人々が自立した生活を送れるようサービスを提供する仕組み	社会福祉は、単なる金銭の給付だけでなく、保育所や老人福祉施設、相談業務といった実質的な「サービス」の提供に重点が置かれているのが特徴です。選択肢にある「保険料を出し合う」ものは社会保険、「最低限度の生活を保障」するものは公的扶助、「国民の健康維持や病気予防」を目的とするものは公衆衛生に該当し、それぞれ社会保障を支える独立した柱となっています。
問7	答え 1 社会保障関係費全体の総額が100兆円を超える規模まで増大しているため、構成比が低下していても、年金や医療に費やされる実際の金額は増加している。	統計資料を読み取る際は「割合（パーセント）」と「実数（金額）」の違いに注意が必要です。2012年から2022年にかけて、社会保障関係費全体の予算規模が大きく拡大したため、たとえ年金や医療の占める「割合」が低下していたとしても、支出されている「金額」そのものは増加しています。介護についても、割合が同じであれば、総額が増えた分だけ実際の支出額は増えていることになります。
問8	答え 3 40歳以上の人が加入し、自治体による認定を受けることで介護サービスが提供される仕組みである。	社会保険の一つであるこの制度は、加入者が40歳に達したときから始まります。単に高齢になったからといって自動的にサービスが受けられるわけではなく、心身の状態に応じて「認定」を受けるステップが必要です。これにより、家族だけの負担に頼るのではなく、専門家によるサービスを公的に受けることが可能になります。
問9	答え 4 累進課税	所得が多い人ほど高い税率を課すことで、納税能力に応じた負担を求める仕組みです。これにより、高所得者からより多くの税を徴収し、それを社会保障などを通じて分配することで、貧富の格差を是正する役割を果たしています。日本の所得税はこの方式を採用しており、最低税率から最高税率まで複数の段階が設けられています。
問10	答え 1 高所得層から多くの税を徴収し、所得の再分配を行うことで格差を是正するため	累進課税は、高所得者から集めた税金を社会保障や公共サービスなどを通じて国民全体に還元することにより、貧富の差を小さくする「所得の再分配」という重要な役割を担っています。これにより、社会の安定を図ることが意図されています。
問11	答え 1 消費税は間接税に分類され、所得税には所得が高いほど税率が上がる累進課税が適用される。	消費税は、税金を負担する消費者と、実際に窓口で納税する事業者が異なるため「間接税」に分類されます。一方、所得税は自分で直接納める「直接税」であり、所得の額に応じて税率が変化する「累進課税」が採用されています。間接税である消費税には、所得の低い人ほど収入に対する税負担の割合が重くなる「逆進性」という課題があることも重要です。
問12	答え 2 企業の利益に対する税負担を軽くすることで、設備投資や従業員の給料への還元を促し、家計の所得が増えることで消費が活発になり、結果として所得税や消費税などの税収が増える仕組み。	法人税の引き下げは、単に企業の負担を減らすことだけが目的ではなく、企業が手元に残った資金を「設備投資」や従業員の「給料」の引き上げに回すことを期待して行われます。従業員の給料が増えれば、家計の購買力が上がり、消費が拡大します。これによって経済全体が活性化し、最終的には所得税や消費税、さらには業績回復による法人税の総額も増えるという「経済の好循環」を目指しています。単に法人税収のみが増えるわけではない点に注意が必要です。